

令和6年度

決算説明資料

交 通 局

目 次

ページ

1. 高速鉄道事業会計 決算の総括

(1) 経営状況 1

(2) 重要施策 4

2. 交通局所管 決算の概要

(1) 高速鉄道事業会計 1 0

(2) 一般会計（交通局所管） 1 4

3. 交通局所管 決算の内容

(1) 高速鉄道事業会計 1 6

(参考) 経営状況 3 2

(2) 一般会計（交通局所管） 3 4

【 参 考 】

高速鉄道事業会計財務諸表及び経営指標の推移 3 7

1. 令和6年度 高速鉄道事業会計 決算の総括

(1) 経営状況

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	差引(△印減)	
					増減	比率
輸 送 人 員	定期	人	(244,094)	(224,962)	(19,132)	(8.5%)
			89,094,060	82,336,320	6,757,740	8.2%
	定期外	人	(280,127)	(257,075)	(23,052)	(9.0%)
			102,246,459	94,089,362	8,157,097	8.7%
計		人	(524,221)	(482,037)	(42,184)	(8.8%)
			191,340,519	176,425,682	14,914,837	8.5%
乗車料 収 入	定期	円	12,720,107,370	11,788,017,150	932,090,220	7.9%
	定期外	円	24,487,225,109	22,598,888,855	1,888,336,254	8.4%
	計	円	37,207,332,479	34,386,906,005	2,820,426,474	8.2%
単年度損益		円	9,316,495,094	8,533,398,980	783,096,114	9.2%
累積損益		円	△ 91,041,089,027	△ 100,357,584,121	9,316,495,094	△ 9.3%
企業債残高		円	197,907,978,861	207,745,576,715	△ 9,837,597,854	△ 4.7%
資金不足比率		%	—	—	—	—

※ 輸送人員欄の上段()書きは、一日あたりの輸送人員である。

※ 資金不足比率の「－」は、財政健全化法上の資金不足額がないことを示す。

(安全に関する報告)

○ 鉄道運転事故等の発生状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
鉄道運転事故	0	0	0	0	0
インシデント	0	0	0	0	0
輸送障害	1	0	1	0	3
計	1	0	1	0	3

※ 鉄道運転事故・・・鉄道事故等報告規則(国土交通省令)で報告が義務付けられた、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故及び鉄道物損事故のこと。

※ インシデント・・・鉄道運転事故が発生する恐れがあると認められる事態。

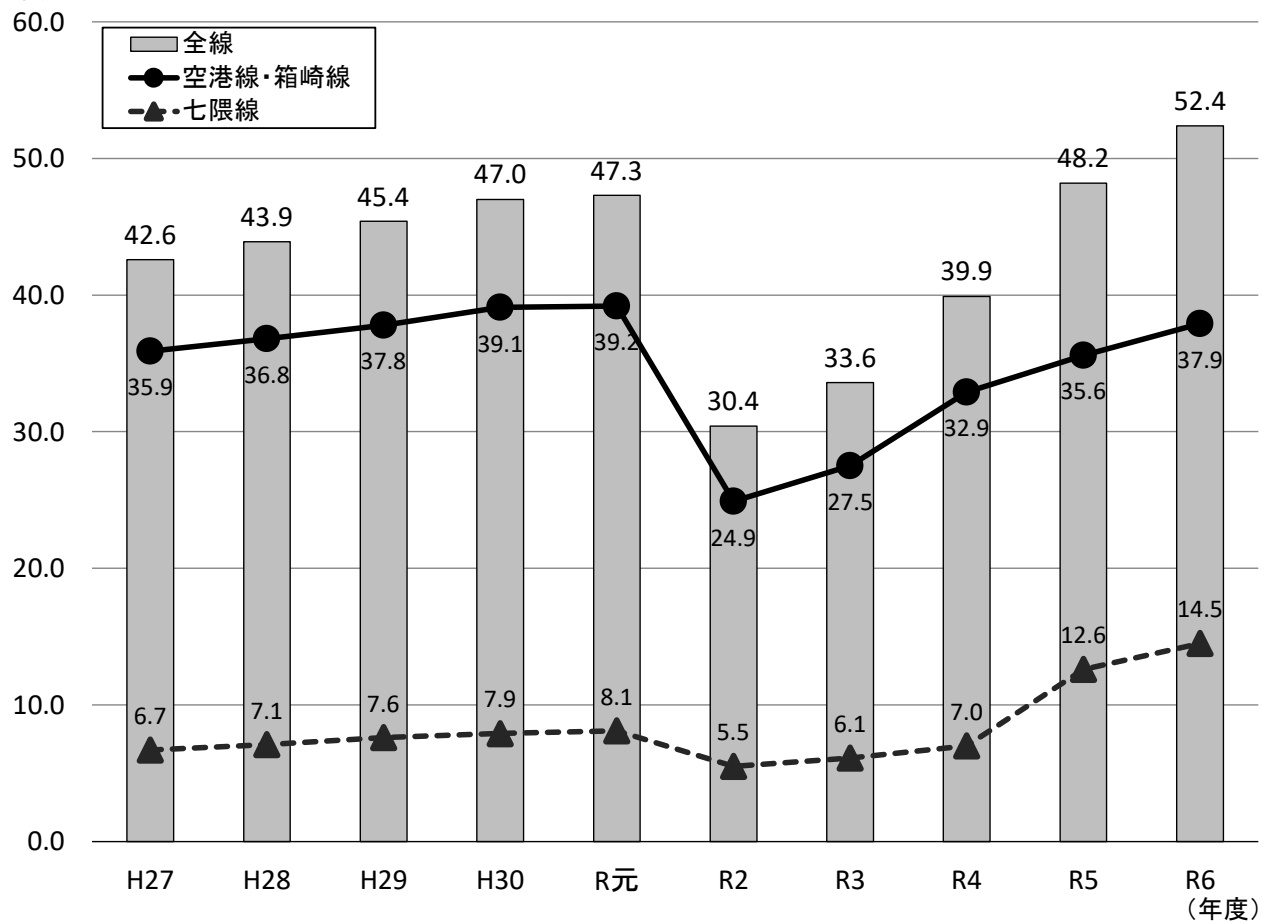
※ 輸 送 障 害・・・鉄道による輸送に障害を生じた事態(運休又は30分以上の遅延を生じたもの)であって、運転事故以外のもの。

(参考) 1日あたり輸送人員の推移

(単位:人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		対前年度 伸び率
										最終予算	決算	
空港線・ 箱崎線 (a)	358,917	367,781	378,534	390,594	392,363	249,270	274,505	329,253	355,835	372,500	378,734	6.4%
七隈線 (b)	67,534	71,643	75,673	79,408	81,119	54,619	61,102	69,904	126,202	142,800	145,487	15.3%
全線計 (a+b)	426,451	439,424	454,207	470,002	473,482	303,889	335,607	399,157	482,037	515,300	524,221	8.8%

(単位:万人)



(2) 重要施策

()内は前年度決算額

① 安全・安心の確保

4,701,494 千円 (2,054,854 千円)

安全を最優先とする組織風土をより高めるため、運輸安全マネジメントのスパイラルアップを図るとともに、教育訓練の充実などによる安全スキルの向上や、施設・車両などの安全性確保、様々な自然災害やテロ対策の強化等に取り組んだ。

また、安全・安心の取組みに関する情報を積極的に発信した。

ア 施設、車両などの安全性の確保

4,583,214 千円 (1,974,855 千円)

トンネルなどの土木構造物について、長期的な補修計画に基づき補修工事を実施するとともに、経年劣化した駅の内外装を計画的に改修し、施設等の安全性の確保に取り組んだ。

車両については、3000系車両の列車制御装置の更新等を行い、安全性や快適性を向上させるとともに、運用開始から約40年が経過した1000N系車両更新のため、新造車両の製作を推進した。

イ 災害対策の強化

57,876 千円 (41,854 千円)

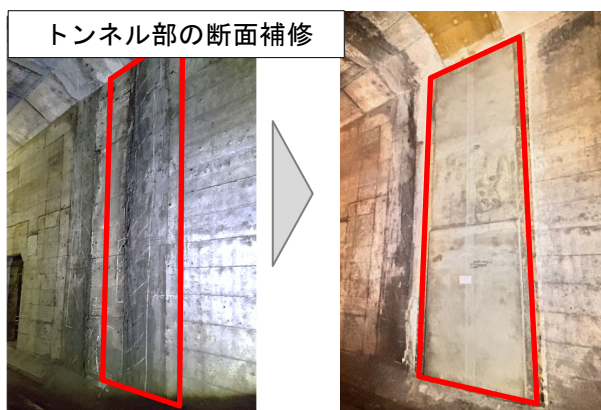
局地的な集中豪雨等による浸水に備え、駅施設の浸水対策を強化するため、駅出入口の経年劣化した止水板の改良を実施した。

ウ 防犯対策の強化

60,404 千円 (38,145 千円)

全車両にリアルタイム監視機能付き防犯カメラを計画的に設置するとともに、博多駅構内において、画像解析AIと防犯カメラを活用した実証実験を実施した。

また、警備員による巡回警備を強化するなど、効果的な防犯対策に取り組んだ。



(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 施設、車両などの 安全性の確保	4,888,653	4,583,214	167,486	137,953	
土木構造物補修工事	218,318	214,811	－	3,507	トンネル断面修復 等
駅内外装改修	234,319	220,169	－	14,150	中洲川端駅・室見駅内 外装改修工事 等
3000系車両列車制 御装置更新	370,414	364,870	－	5,544	自動列車制御装置・自 動列車運転装置の更新 等
七隈線車両運転モー ド改良	55,990	55,990	－	－	扉操作方法の改良
1000N系車両更新 事業	4,009,612	3,727,374	167,486	114,752	新造車両の製作(3編成)
イ 災害対策の強化	112,760	57,876	54,884	－	
浸水対策事業	112,760	57,876	54,884	－	駅施設の浸水対策改良 工事
ウ 防犯対策の強化	66,522	60,404	－	6,118	
車内防犯カメラの設置 など	56,704	53,804	－	2,900	リアルタイム監視機能付 きの防犯カメラの設置、 巡回警備の強化
AIを活用した安全対 策	9,818	6,600	－	3,218	画像解析AIと防犯カメラを 活用した実証実験
合計	5,067,935	4,701,494	222,370	144,071	

② 快適で質の高いサービスの提供

260,905 千円 (79,880 千円)

お客様により満足いただける高品質なサービスを提供するため、スムーズな輸送サービスや快適・便利な環境づくりに取り組むとともに、高齢者や障がいのある人に対応したサービスの提供や来街者にも使いやすい環境整備など「ユニバーサル都市・福岡」にふさわしい地下鉄に向けた取組みを推進した。

ア 誰もが使いやすい環境づくり

227,507 千円 (20,069 千円)

多くのお客様が利用する福岡空港駅において、移動円滑化を推進するため、エレベーターの増設に取り組んだ。

また、高齢者や障がいをお持ちの方など誰もが安心して快適にご利用いただけるよう、案内サインの改良を実施するとともに、妊娠中の方や子ども連れの方が利用しやすいよう車内の優先席・スペースの改修に取り組んだ。

さらに、福岡市を訪れる国内外からのお客様の利便性向上を図るため、外国語対応が可能な地下鉄駅コンシェルジュを博多駅に継続配置するとともに、天神駅及び福岡空港駅においても試行実施した。

イ 快適・便利な環境づくり

33,398 千円 (59,811 千円)

お客様に安心・快適にご利用いただくため、近年の平均気温の上昇やお客様からの声を踏まえ地下駅の全館冷房化を推進するとともに、七隈線のラッシュ時の混雑緩和のための3000A系車両4編成の増備や乗車マナーの向上に取り組んだ。



(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 誰もが使いやすい 環境づくり	426,447	227,507	74,467	124,473	
昇降機の増設	123,979	42,935	74,467	6,577	福岡空港駅エレベーター設 置設計業務委託 等
案内サインの改良	46,439	21,292	-	25,147	エレベーター優先サイン、 認知症の人にもやさしい トイレサイン設置
車両の優先席・スペ ースの改修	240,316	147,723	-	92,593	優先席・スペースの改修
観光客などの移動 円滑化	15,713	15,557	-	156	地下鉄駅コンシェルジュの 配置 等
イ 快適・便利な環境づ くり	49,849	33,398	5,060	11,391	
地下駅の全館冷房 化の推進	32,790	23,905	5,060	3,825	赤坂駅・六本松駅全館冷房 設置実施設計業務委託
乗車マナーの向上	17,059	9,493	-	7,566	デジタルサイネージを活用し た動画による啓発 等
合計	476,296	260,905	79,527	135,864	

()内は前年度決算額

③ まちづくりへの貢献

790,575 千円 (194,534 千円)

福岡のまちの発展に貢献するため、駅周辺のまちづくりに対応した駅施設の改良や、沿線の地域、イベント、施設などと連携した取組みを推進した。

また、脱炭素化の推進など環境対策に関する取組みを推進した。

ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など 15,682 千円 (一千円)

博多駅筑紫口において、駅リニューアル事業として、新たな店舗区画を創出し、お客様にとって利便性の高い店舗の誘致を図った。

イ 環境対策に関する取組み 774,893 千円 (194,534 千円)

省エネのため、駅出入口の地下鉄の表示（Fマーク灯）及び駅構内の電照広告のLED化を計画的に実施し、使用する電力の削減に取り組んだ。

また、脱炭素化を推進するため、地下鉄用電力への再生可能エネルギー由来電力の導入をさらに推進した。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 沿線まちづくりに 対応した駅施設の 改良など	49,477	15,682	27,965	5,830	
博多駅筑紫口 リニューアル事業	49,477	15,682	27,965	5,830	利便施設改良工事
イ 環境対策に関する 取組み	819,063	774,893	-	44,170	
駅照明等のLED化	64,872	56,449	-	8,423	Fマーク灯・電照広告の LED化等
再生可能エネルギー由来電力の利用 推進	754,191 (52,926)	718,444 (50,417)	-	35,747 (2,509)	地下鉄用電力の再エネ由 来電力導入割合の拡大 (括弧内は電気料金のうち 再エネ指定に要する費用)
合計	868,540	790,575	27,965	50,000	

博多駅筑紫口リニューアル事業
(店舗区画創出)



()内は前年度決算額

④ 収益の確保

210,362 千円 (30,088 千円)

収益力を強化するため、マーケティングに基づく戦略的な営業施策の推進や広告・駅ナカ事業収入の確保に取り組んだ。

また、経営環境等の変化に対応するため、平成31年2月に策定した「福岡市地下鉄経営戦略」を12年間の基本計画である「長期ビジョン」と4年毎に見直す実施計画の「中期経営計画」に再構築した。

ア 戦略的な営業施策の推進

210,362 千円 (30,088 千円)

お客様の地下鉄利用を促進するため、クレジットカードの非接触決済機能を活用した乗車サービスを本格導入するとともに、集客施設等と連携したタイアップイベントの実施や沿線エリアの魅力発信など戦略的な営業施策に取り組んだ。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 戦略的な営業施策の 推進	223,548	210,362	-	13,186	
キャッシュレス決済 手段の拡充	195,685	188,939	-	6,746	タッチ決済乗車サービスの 本格導入
マーケティングに 基づく営業戦略	27,863	21,423	-	6,440	マーケティングに基づいた 戦略的な営業施策 等
合計	223,548	210,362	-	13,186	

マーケティングに基づく営業戦略



＜タッチ決済対応改札機＞



＜沿線エリアの魅力発信＞



2. 令和6年度 交通局所管 決算の概要

(1) 高速鉄道事業会計

① 収益的収入及び支出

収 入

款	項	予 算 額		
		当 初	補 正	計
高速 鉄 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益	円 36,901,923,000	円 2,132,769,000	円 39,034,692,000
	2. 営 業 外 収 益	4,799,110,000	-	4,799,110,000
	3. 特 別 利 益	301,028,000	-	301,028,000
	計	42,002,061,000	2,132,769,000	44,134,830,000

支 出

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	流 用	計
高 速 鉄 道 事 業 費 用	1. 営 業 費 用	円 31,916,563,000	円 -	円 △ 21,523,000	円 31,895,040,000
	2. 営 業 外 費 用	3,426,916,000	191,066,000	21,523,000	3,639,505,000
	3. 特 別 損 失	2,027,000	-	-	2,027,000
	4. 予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000
	計	35,355,506,000	191,066,000	-	35,546,572,000

収 入 支 出 差 引	予 算 額		
	当 初	補 正	計
	円 6,646,555,000	円 1,941,703,000	円 8,588,258,000

損益(消費税要素除く)

5 年 度 末 累 積 損 益 △ 100,357,584,121 円

6 年 度 (単 年 度) 損 益 9,316,495,094 円

6 年 度 末 累 積 損 益 △ 91,041,089,027 円

(△印 減)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 39,617,762,196	円 583,070,196	増減の主な内容 運輸収益 612,450,479円 広告料 △ 162,888,547円
4,823,422,804	24,312,804	増減の主な内容 長期前受金戻入 23,571,679円
288,457,190	△ 12,570,810	増減の主な内容 固定資産売却益 △ 12,570,810円
44,729,642,190	594,812,190	対予算比率 101.3%

決 算 額	不 用 額	備 考
円 31,031,173,512	円 863,866,488	不用額の主な内容 保守修繕費 315,349,916円 給与費 149,654,834円
3,639,500,714	4,286	
2,026,207	793	
-	10,000,000	
34,672,700,433	873,871,567	対予算比率 97.5%

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 10,056,941,757	円 1,468,683,757	

② 資本的收入及び支出

収 入

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	前 年 度 繰 越	計
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	円 19,221,000,000	円 17,000,000	円 1,237,000,000	円 20,475,000,000
	2. 出 資 金	1,819,508,000	14,006,000	327,434,000	2,160,948,000
	3. 補 助 金	3,463,252,000	39,009,000	-	3,502,261,000
	4. 雑 収 入	510,530,000	-	-	510,530,000
	計	25,014,290,000	70,015,000	1,564,434,000	26,648,739,000

支 出

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	前 年 度 繰 越	計
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	円 9,183,325,000	円 70,029,000	円 1,637,170,000	円 10,890,524,000
	2. 企 業 債 償 還 金	29,242,301,000	-	-	29,242,301,000
	3. 補 助 金 返 還 金	58,653,000	-	-	58,653,000
	計	38,484,279,000	70,029,000	1,637,170,000	40,191,478,000

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 13,841,599,508円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 704,817,840円及び損益勘定留保資金 13,136,781,668円で補てんした。

資金過不足額

5 年 度 末 累 積 資 金 過 不 足 額	5,499,738,910 円
6 年 度 (単 年 度) 資 金 過 不 足 額	6,160,475,169 円
6 年 度 末 累 積 資 金 過 不 足 額	11,660,214,079 円

(△印 減)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 19,403,000,000	円 △ 1,072,000,000	翌年度繰越額 687,000,000 円
1,889,922,000	△ 271,026,000	翌年度繰越額 182,488,000 円
3,460,776,571	△ 41,484,429	翌年度繰越額 41,480,000 円
299,271,572	△ 211,258,428	
25,052,970,143	△ 1,595,768,857	対予算比率 94.0%

決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
円 9,595,318,996	円 912,439,000	円 382,766,004	
29,240,597,854	-	1,703,146	
58,652,801	-	199	
38,894,569,651	912,439,000	384,469,349	対予算比率 96.8%

(2) 一般会計(交通局所管)

歳 入

区 分	予 算 額			
	当 初	補 正	前年度繰越	計
(2 1 款) 財産収入	円 67,573,000	円 1,474,000	円 -	円 69,047,000
(2 3 款) 繰入金	1,295,758,000	6,000	-	1,295,764,000
(2 5 款) 諸収入	31,937,000	-	-	31,937,000
(2 6 款) 市債	800,000,000	14,000,000	186,000,000	1,000,000,000
計	2,195,268,000	15,480,000	186,000,000	2,396,748,000

歳 出

区 分	予 算 額			
	当 初	補 正	前年度繰越	計
(9 款) 都市計画費	円 6,463,331,000	円 36,489,000	円 327,434,000	円 6,827,254,000

(△印 減)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 69,046,011	円 △ 989	高速鉄道建設基金から生じた利子収入
-	△ 1,295,764,000	高速鉄道事業に対する補助金等の財源に充当するための 基金受入金
31,936,320	△ 680	高速鉄道事業に対する補助金の返還金
986,000,000	△ 14,000,000	高速鉄道事業に対する出資金に充当した起債 (翌年度繰越額 14,000,000円)
1,086,982,331	△ 1,309,765,669	

決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
円 6,521,749,402	円 204,828,000	円 100,676,598	1. 高速鉄道事業に対する補助 金及び出資金 6,452,703,391円 2. 高速鉄道建設基金積立金 69,046,011円

3. 令和6年度 交通局所管 決算の内容

(1) 高速鉄道事業会計

① 収益的収入及び支出

収 入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
1. 高 速 鉄 道 事 業 収 益	円 44,134,830,000	円 44,729,642,190	% 101.3
1. 営 業 収 益	39,034,692,000	39,617,762,196	101.5
1. 運 輸 収 益	36,594,882,000	37,207,332,479	101.7
2. 運 輸 雑 収 益	2,439,810,000	2,410,429,717	98.8
2. 営 業 外 収 益	4,799,110,000	4,823,422,804	100.5
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100,000	9,088,163	著増
2. 一 般 会 計 補 助 金	1,116,998,000	1,104,864,209	98.9
3. 長 期 前 受 金 戻 入	3,681,912,000	3,705,483,679	100.6
4. 雑 収 益	100,000	3,986,753	著増
3. 特 別 利 益	301,028,000	288,457,190	95.8
1. 固 定 資 産 売 却 益	301,028,000	288,457,190	95.8

(△印 減)

増 減 B - A	説 明
円 594,812,190	円
583,070,196	
612,450,479	旅客運輸収益 年間輸送人員 191,340,519 人 1日平均輸送人員 524,221 人
△ 29,380,283	1. 土地物件賃貸料 1,198,171,218 2. 広告料 919,610,453 3. 駅共同使用料 41,838,917 4. 車両使用料 1,885,368 5. 雑収益 248,923,761
24,312,804	
8,988,163	預金利息
△ 12,133,791	1. 高速鉄道事業特例債元金補助金 526,800,000 2. 地下鉄緊急整備事業特別債利子補助金 388,845,172 3. 基礎年金拠出金等補助金 169,045,169 4. 特別減収対策企業債利子補助金 13,026,411 5. 補正予算債利子補助金 4,897,417 6. 脱炭素化事業債利子補助金 1,466,151 7. 博多駅中央改札口設置補助金 503,389 8. 無料公衆無線LAN設定補助金 280,500
23,571,679	過去に受け入れた国庫補助金等の当年度減価償却費見合の収益化額
3,886,753	経済産業省公募事業に係る負担金収入等
△ 12,570,810	
△ 12,570,810	道路用地等有償所管換に伴う売却益

支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 $B/A \times 100$
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用	円 35,546,572,000	円 34,672,700,433	% 97.5
1. 営 業 費 用	31,895,040,000	31,031,173,512	97.3
1. 線 路 保 存 費	3,715,939,000	3,480,070,393	93.7
2. 電 路 保 存 費	2,329,236,000	2,171,855,145	93.2
3. 車 両 保 存 費	2,390,415,000	2,265,536,811	94.8

不 用 額 A－B	説 明
円 873,871,567	円
863,866,488	
235,868,607	線路施設等の維持補修に要する経費
	1. 給与費 48人分 390,616,609 給料・手当・法定福利費等
	2. 経 費 3,089,453,784 軌道等保守費 (2,308,809,337)
	光熱水費 (496,413,501)
	委託料 (97,882,816)
	賃借料 (73,853,184)
	その他の経費（固定資産除却費等） (112,494,946)
157,380,855	電路施設の維持補修に要する経費
	1. 給与費 53人分 407,549,151 給料・手当・法定福利費等
	2. 経 費 1,764,305,994 通信施設等保守費 (1,562,128,311)
	光熱水費 (97,354,147)
	固定資産除却費 (75,376,272)
	その他の経費(今川橋変電所特高機器等更新に伴う構造検討業務等) (29,447,264)
124,878,189	車両及び車両基地の維持補修に要する経費
	1. 給与費 44人分 327,796,985 給料・手当・法定福利費等
	2. 経 費 1,937,739,826 車両等保守費 (1,398,996,867)
	委託料（車両清掃費含む） (280,664,610)
	固定資産除却費 (179,314,733)
	動力費 (34,596,660)
	その他の経費（光熱水費等） (44,166,956)

科 目			最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 $B/A \times 100$
			円	円	%
		4. 運 転 費	2,860,193,000	2,792,701,430	97.6
		5. 運 輸 管 理 費	2,294,921,000	2,179,000,902	94.9
		6. 運 輸 費	4,128,833,000	4,053,592,599	98.2
		7. 研 修 所 費	69,288,000	63,005,823	90.9

不 用 額 A－B	説 明
円	円
67,491,570	車両の運転に要する経費 1. 給与費 234人分 1,737,734,717 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 1,054,966,713 動力費 (939,894,723) 委託料 (42,139,544) 光熱水費 (21,699,736) 賃借料 (15,424,628) その他の経費（手当等） (35,808,082)
115,920,098	運転及び運輸の管理事務に要する経費 1. 給与費 61人分 495,354,611 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 1,683,646,291 委託料 (1,223,931,468) 駅構内清掃 (727,844,019) 広告業務 (235,977,220) お客様サービスセンター業務等 (138,968,876) その他 (121,141,353) 乗車券・帳表類 (170,913,348) 手数料 (102,578,752) その他の経費（ＩＣカードポイント費等） (186,222,723)
75,240,401	駅務等に要する経費 1. 給与費 156人分 1,343,984,742 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 2,709,607,857 駅業務等委託料 (1,514,969,090) 出改札設備等保守費 (594,331,595) 光熱水費 (439,374,563) その他の経費（固定資産除却費等） (160,932,609)
6,282,177	教習所の維持運営に要する経費 1. 給与費 6人分 47,056,723 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 15,949,100 研修等旅費 (4,990,634) 修繕費 (4,475,570) その他の経費（教習所電気料金等） (6,482,896)

科 目			最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B / A × 100
			円	円	%
		8. 一 般 管 理 費	790,377,000	709,575,674	89.8
		9. 減 価 償 却 費	13,315,838,000	13,315,834,735	100.0
	2. 営 業 外 費 用		3,639,505,000	3,639,500,714	100.0
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,869,936,000	1,869,934,742	100.0
	2. 消 費 税		1,765,543,000	1,765,542,200	100.0
	3. 雑 支 出		4,026,000	4,023,772	99.9
	3. 特 別 損 失		2,027,000	2,026,207	100.0
	1. そ の 他 特 別 損 失		2,027,000	2,026,207	100.0
	4. 予 備 費		10,000,000	-	皆減
	1. 予 備 費		10,000,000	-	皆減

不 用 額 A－B	説 明
円	円
80,801,326	一般管理に要する経費 1. 給与費 56人分 給料・手当・法定福利費等 429,397,628 2. 経 費 280,178,046 庁舎管理経費 (81,886,317) 事務用システム管理経費 (64,637,834) その他の経費（固定資産除却費等） (133,653,895)
3,265	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
4,286	
1,258	1. 企業債利息 1,830,191,239 2. 企業債取扱諸費 39,743,503
800	消費税及び地方消費税の納付税額
2,228	土地の有償所管換に伴う売却損等
793	
793	1. 土地の有償所管換に伴う一般会計補助金返還金 1,066,425 2. 土地の有償所管換に伴う国庫補助金返還金 959,782
10,000,000	
10,000,000	

② 資本的收入及び支出

収 入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B / A × 100
1. 資 本 的 収 入	26,648,739,000 ^円	25,052,970,143 ^円	94.0 [%]
1. 企 業 債	20,475,000,000	19,403,000,000	94.8
1. 企 業 債	20,475,000,000	19,403,000,000	94.8
2. 出 資 金	2,160,948,000	1,889,922,000	87.5
1. 一 般 会 計 出 資 金	2,160,948,000	1,889,922,000	87.5
3. 補 助 金	3,502,261,000	3,460,776,571	98.8
1. 国 庫 補 助 金	22,000,000	2,859,389	13.0
2. 一 般 会 計 補 助 金	3,480,261,000	3,457,917,182	99.4
4. 雑 収 入	510,530,000	299,271,572	58.6
1. 負 担 金 収 入	4,797,000	4,796,000	100.0
2. 雑 収 入	505,733,000	294,475,572	58.2

(△印 減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
円 910,968,000	△ 円 684,800,857	円
687,000,000	△ 385,000,000	
687,000,000	△ 385,000,000	1. 建設改良費充当債 7,451,000,000 2. 高速鉄道事業特例債 499,000,000 3. 借換債 11,453,000,000
182,488,000	△ 88,538,000	
182,488,000	△ 88,538,000	建設改良費に対する出資金
41,480,000	△ 4,429	
19,140,000	△ 611	高速鉄道整備事業費補助金 2,859,389
22,340,000	△ 3,818	1. 地下鉄緊急整備事業特別債元金補助金 3,384,158,299 2. 補正予算債元金補助金 40,774,147 3. 博多駅中央改札口設置補助金 20,641,119 4. 脱炭素化事業債元金補助金 9,006,327 5. 観光客等の移動円滑化施策の推進に係る補助金 3,337,290
-	△ 211,258,428	
-	△ 1,000	福祉 I C 発行機更新に係る負担金収入 4,796,000
-	△ 211,257,428	1. 道路用地有償所管換（簿価相当分） 222,154,830 2. 橋本駅駐輪場用地有償所管換（簿価相当分） 59,241,438 3. 六本松自転車駐輪場用地有償所管換（簿価相当分） 13,064,304 4. 庁用車売却収入（簿価相当分） 15,000

支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
1. 資 本 的 支 出	40,191,478,000 ^円	38,894,569,651 ^円	96.8%
1. 建 設 改 良 費	10,890,524,000	9,595,318,996	88.1
1. 建 物 費	1,998,558,000	1,524,016,157	76.3
2. 電 路 設 備 費	785,084,000	728,298,986	92.8
3. 車 両 費	4,803,499,000	4,404,428,683	91.7
4. 機 械 装 置 費	2,768,775,000	2,522,164,150	91.1
5. 建 設 諸 費	453,724,000	357,870,472	78.9
6. リース資産購入費	80,884,000	58,540,548	72.4

翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	説 明
円 912,439,000	円 384,469,349	円
912,439,000	382,766,004	
406,641,000	67,900,843	1. 駅機器室等照明設備改良 328,292,232 2. 姪浜車両基地改修 279,985,860 3. エスカレーターリニューアル 264,663,300 4. 業務用空調設備更新 136,480,896 5. 合同庁舎空調等設備更新 107,669,596 6. その他（駅防災設備改良等） 406,924,273
45,330,000	11,455,014	1. 電気室受配電設備改良 189,200,000 2. 列車集中制御装置改良 177,155,000 3. 空港・箱崎線ITVシステム更新 126,650,700 4. 駅放送装置更新 69,960,000 5. 通信用電源装置更新 56,835,900 6. その他（駅分電盤更新等） 108,497,386
182,168,000	216,902,317	1. 1000系更新車両 3,726,581,834 2. 3000系車両列車制御装置更新 364,870,000 3. 車両優先席・スペース改良 147,722,859 4. 七隈線車両運転モード改良 55,990,000 5. 車内防犯カメラ設置 43,098,000 6. その他（七隈線車両走行パターン変更等） 66,165,990
220,000,000	26,610,850	1. 自動券売機更新 462,330,000 2. 自動精算機更新 430,100,000 3. 榎田変電所主配電盤・高圧配電盤改良 423,500,000 4. 空港・箱崎線電力遠方監視制御装置子局改良 411,133,800 5. 車両検修機器更新 298,969,000 6. その他（財務会計システム更新等） 496,131,350
58,300,000	37,553,528	1. 給与費 34人分 269,787,985 2. 事務費等 88,082,487
－	22,343,452	リース資産の取得に係る経費

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B / A × 100
	2. 企 業 債 償 還 金	29,242,301,000 ^円	29,240,597,854 ^円	100.0 [%]
	1. 企 業 債 償 還 金	29,242,301,000	29,240,597,854	100.0
	3. 補 助 金 返 還 金	58,653,000	58,652,801	100.0
	1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	27,783,000	27,782,906	100.0
	2. 一 般 会 計 補 助 金 返 還 金	30,870,000	30,869,895	100.0

翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	説 明
円 -	円 1,703,146	円
-	1,703,146	1. 元金償還金 17,787,597,854 2. 借換えによる元金償還金 11,453,000,000
-	199	
-	94	土地の有償所管換に伴う国庫補助金返還金 (資本剰余金相当額)
-	105	土地の有償所管換に伴う一般会計補助金返還金 (資本剰余金相当額)

③経営戦略(財政計画)との比較

(消費税抜、単位：人、百万円)

区分	年度	輸送人員 (1日当り)	収 益 的 収 支				単年度損益	累積損益
			収 入			支 出		
			乗車料	その他	計			
財政計画	元年度	483,000	29,591	8,035	37,626	31,281	6,345	△ 111,014
	2年度	494,194	30,195	7,263	37,458	29,801	7,657	△ 103,357
	3年度	504,158	30,804	7,115	37,919	28,897	9,022	△ 94,335
	4年度	512,633	31,325	6,734	38,059	28,746	9,313	△ 85,022
	5年度	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 75,876
	6年度	539,451	33,004	6,901	39,905	30,298	9,607	△ 66,269

(消費税抜、単位：人、百万円)

区分	年度	輸送人員 (1日当り)	収 益 的 収 支				単年度損益	累積損益
			収 入			支 出		
			乗車料	その他	計			
実 績	元年度 決 算	473,482	28,994	8,431	37,425	30,245	7,180	△ 109,485
	2年度 決 算	303,889	18,554	7,415	25,969	29,249	△ 3,280	△ 112,765
	3年度 決 算	335,607	20,925	7,120	28,045	27,879	166	△ 112,599
	4年度 決 算	399,157	25,494	6,615	32,109	28,400	3,709	△ 108,890
	5年度 決 算	482,037	31,296	7,678	38,974	30,441	8,533	△ 100,357
	6年度 決 算	524,221	33,860	7,317	41,177	31,861	9,316	△ 91,041
(6年度決算) (6年度計画) 差 引		△ 15,230	856	416	1,272	1,563	△ 291	△ 24,772

※ 「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんするもの。

(消費税込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益				
31,022	44,997	△ 13,975	9,070	6,345	1,440		△ 5,621	233,910
26,693	42,048	△ 15,355	8,889	7,657	1,191		△ 4,430	221,507
28,759	43,205	△ 14,446	8,953	9,022	3,529		△ 901	213,567
28,653	40,863	△ 12,210	8,937	9,313	6,040		5,139	206,722
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861		9,000	194,297
14,817	34,841	△ 20,024	10,417	9,607	0		9,000	177,311

(消費税込、単位：百万円) (単位：百万円)

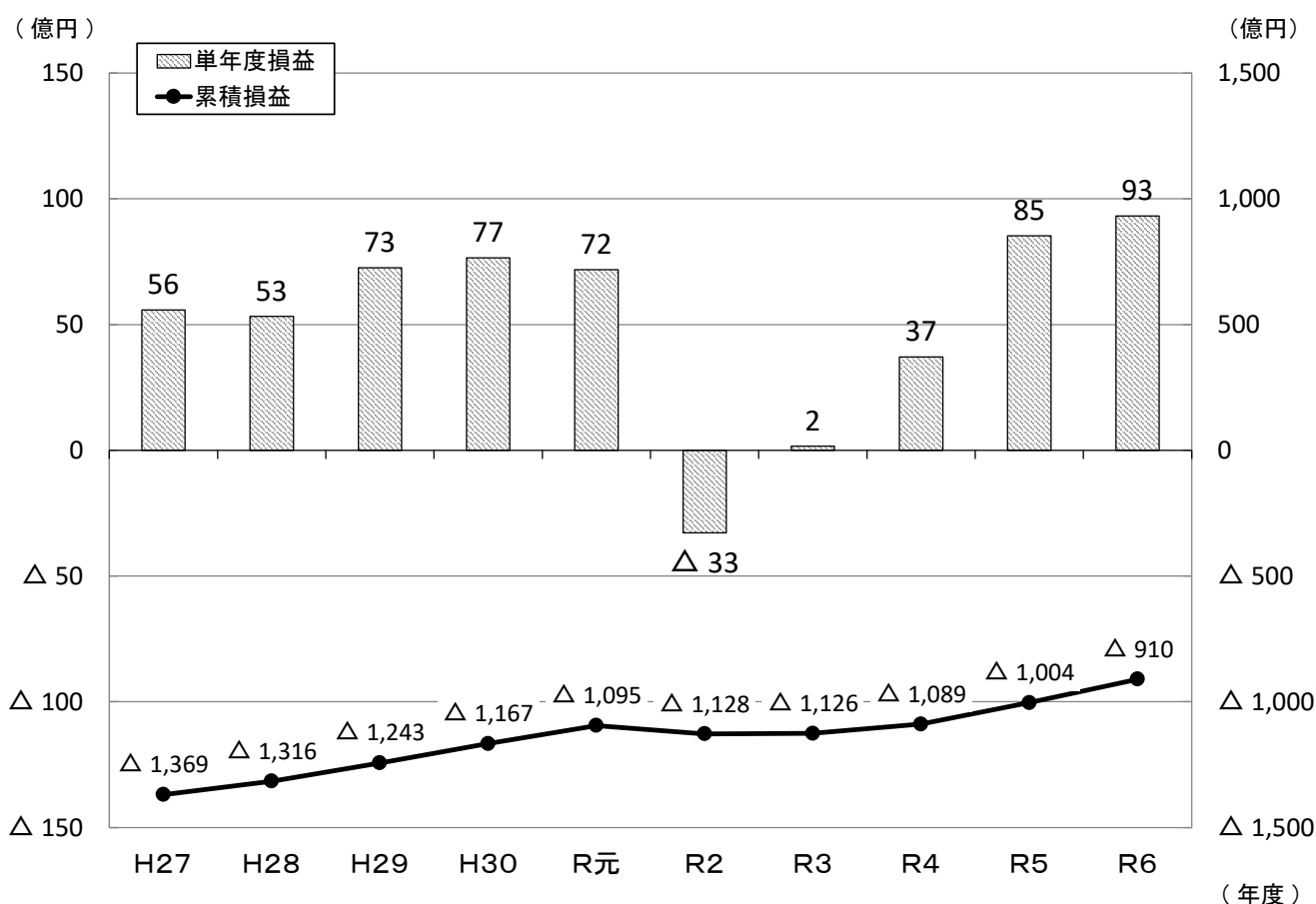
資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益				
29,471	43,470	△ 13,999	8,864	7,180	2,045		△ 4,293	231,504
24,068	39,267	△ 15,199	8,864	△ 3,280	△ 9,615	10,000	△ 3,908	227,633
31,910	47,275	△ 15,365	9,013	166	△ 6,186	5,800	△ 4,294	224,308
31,712	43,044	△ 11,332	9,724	3,709	2,101	-	△ 2,193	219,141
11,811	22,673	△ 10,862	10,022	8,533	7,693	-	5,500	207,746
25,053	38,895	△ 13,842	10,686	9,316	6,160	-	11,660	197,908
10,236	4,054	6,182	269	△ 291	6,160	-	2,660	20,597

(参考) 経営状況

○ 損益の状況

(単位: 百万円、税抜き)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
単 年 度 損 益	5,581	5,325	7,261	7,656	7,180	△3,280	166	3,709	8,533	9,316
年 度 末 累 積 損 益	△136,907	△131,582	△124,321	△116,665	△109,485	△112,765	△112,599	△108,890	△100,357	△91,041



○ 企業債の状況

(単位: 百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
起 債 額	10,167	11,000	9,839	14,247	20,816	24,922	25,604	15,452	7,141	19,403
償 還 額	19,643	20,764	19,621	23,451	33,133	28,793	28,929	20,619	18,536	29,241
年 度 末 現 在 高	272,571	262,807	253,025	243,821	231,504	227,633	224,308	219,141	207,746	197,908
前 年 比	△9,476	△9,764	△9,782	△9,204	△12,317	△3,871	△3,325	△5,167	△11,395	△9,838

(2)一般会計(交通局所管)

(歳 入)

款	項	目	最終予算額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
21. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	円 69,047,000	円 69,046,011	% 100.0
23. 繰入金	21. 高速鉄道建設 基金繰入金	1. 高速鉄道建設 基金繰入金	1,295,764,000	-	皆減
25. 諸収入	12. 雑 入	9. 都 市 計 画 費 入 雑	31,937,000	31,936,320	100.0
26. 市 債	1. 市 債	8. 都 市 計 画 債	1,000,000,000	986,000,000	98.6
合 計			2,396,748,000	1,086,982,331	45.4

(歳 出)

款	項	目	最終予算額 A	決 算 額 B	対予算比率 B / A × 100
9. 都市計画費	6. 高速鉄道費	1. 高 速 鉄 道 費	円 6,758,207,000	円 6,452,703,391	95.5
		2. 高 速 鉄 道 建 設 基 金 積 立 金	69,047,000	69,046,011	100.0
		合 計		6,827,254,000	6,521,749,402

(△印 減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
円 -	円 △ 989	円 高速鉄道建設基金から生じた利子収入
-	△ 1,295,764,000	高速鉄道事業に対する補助金等の財源に充当するための基金受入金
-	△ 680	高速鉄道事業に対する補助金の返還金
14,000,000	-	高速鉄道事業に対する出資金に充当した市債 986,000,000 (翌年度繰越額 14,000,000)
14,000,000	△ 1,295,765,669	

翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	説 明
円 204,828,000	円 100,675,609	円 1. 高速鉄道事業に対する補助金 4,562,781,391 (翌年度繰越額 22,340,000) 2. 高速鉄道事業に対する出資金 1,889,922,000 (翌年度繰越額 182,488,000)
-	989	高速鉄道建設基金利子収入積立金 69,046,011 (高速鉄道建設基金残高 10,530,562,835円) (令和7年3月31日現在)
204,828,000	100,676,598	

【 参 考 資 料 】

高速鉄道事業会計財務諸表及び経営指標の推移

目 次

ページ

令和 6 年度 福岡市高速鉄道事業損益計算書	3 9
令和 6 年度 福岡市高速鉄道事業剰余金計算書	4 0
令和 6 年度 福岡市高速鉄道事業欠損金処理計算書	4 0
令和 6 年度 福岡市高速鉄道事業貸借対照表	4 2
経営指標の推移（令和 2 ～令和 6 年度）	4 4

令和6年度 福岡市高速鉄道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	33,859,964,608		
(2) 運輸雑収益	<u>2,205,531,360</u>	36,065,495,968	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	3,216,207,546		
(2) 電路保存費	2,018,654,994		
(3) 車両保存費	2,108,477,685		
(4) 運転費	2,694,248,162		
(5) 運輸管理費	2,052,882,201		
(6) 運輸費	3,815,420,861		
(7) 研修所費	61,473,771		
(8) 一般管理費	689,512,820		
(9) 減価償却費	<u>13,315,834,735</u>	<u>29,972,712,775</u>	
営業利益			6,092,783,193
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,088,163		
(2) 一般会計補助金	1,104,864,209		
(3) 長期前受金戻入	3,705,483,679		
(4) 雑収益	<u>3,904,311</u>	4,823,340,362	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,866,321,722		
(2) 雑支出	<u>19,737,722</u>	<u>1,886,059,444</u>	<u>2,937,280,918</u>
経常利益			9,030,064,111
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>288,457,190</u>	288,457,190	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>2,026,207</u>	<u>2,026,207</u>	<u>286,430,983</u>
当年度純利益			9,316,495,094
前年度繰越欠損金			<u>100,357,584,121</u>
当年度未処理欠損金			<u>91,041,089,027</u>

令和6年度 福岡市高速鉄道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		受贈財産額 評価	国庫補助 庫金	一般会計 補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	139,800,647,000 ^円	79,056,905 ^円	3,583,195,829 ^円	7,139,666,063 ^円	10,801,918,797 ^円
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	139,800,647,000	79,056,905	3,583,195,829	7,139,666,063	10,801,918,797
当年度変動額	1,889,922,000	0	△ 27,782,906	△ 30,869,895	△ 58,652,801
出資金の受入	1,889,922,000	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	△ 27,782,906	△ 30,869,895	△ 58,652,801
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	141,690,569,000	79,056,905	3,555,412,923	7,108,796,168	10,743,265,996

※1 本計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

2 国庫補助金及び一般会計補助金を財源として取得した土地の処分に伴い、同補助金の返還が生じているため、資本剰余金(国庫補助金27,782,906円、

令和6年度 福岡市高速鉄道事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処分 欠損金
当年度末残高	141,690,569,000 ^円	10,743,265,996 ^円	△ 91,041,089,027 ^円
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	141,690,569,000	10,743,265,996	(繰越欠損金) △ 91,041,089,027

※本計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

欠 損 金			資 本 合 計
未 欠	処 損 理 金	欠 合 損 金 計	
△ 100,357,584,121	円	△ 100,357,584,121	円
0		0	0
(繰越欠損金)			
△ 100,357,584,121		△ 100,357,584,121	50,244,981,676
9,316,495,094		9,316,495,094	11,147,764,293
0		0	1,889,922,000
0		0	△ 58,652,801
9,316,495,094		9,316,495,094	9,316,495,094
(当年度未処理欠損金)			
△ 91,041,089,027		△ 91,041,089,027	61,392,745,969

一般会計補助金30,869,895円)を減額した。

令和6年度 福岡市高速鉄道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		27,577,047,148	
イ 建 物	106,745,252,906		
減価償却累計額	<u>△ 73,488,511,542</u>	33,256,741,364	
ウ 線 路 設 備	487,899,487,237		
減価償却累計額	<u>△ 247,312,287,880</u>	240,587,199,357	
エ 電 路 設 備	47,194,872,791		
減価償却累計額	<u>△ 27,647,224,078</u>	19,547,648,713	
オ その他構築物	4,086,413,764		
減価償却累計額	<u>△ 1,957,213,422</u>	2,129,200,342	
カ 車 両	47,828,292,782		
減価償却累計額	<u>△ 35,727,937,640</u>	12,100,355,142	
キ 機 械 装 置	34,582,269,227		
減価償却累計額	<u>△ 24,103,572,004</u>	10,478,697,223	
ク 工具、器具及び備品	989,156,369		
減価償却累計額	<u>△ 834,307,829</u>	154,848,540	
ケ リース資産	214,504,800		
減価償却累計額	<u>△ 62,327,340</u>	152,177,460	
コ 建設仮勘定		<u>799,506,737</u>	
有形固定資産合計			346,783,422,026

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		1,093,689,645	
イ 地 上 権		<u>508,040,322</u>	
無形固定資産合計			1,601,729,967

(3) 投 資

ア 出 資 金		32,145,000	
イ その他投資		<u>1,562,815</u>	
投資合計			<u>33,707,815</u>

固 定 資 産 合 計 348,418,859,808

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	24,496,657,023	
(2) 未 収 金	2,226,680,540	
(3) 貯 蔵 品	377,364,619	
(4) 前 払 費 用	116,910	
(5) その他流動資産	<u>34,513,000</u>	
流動資産合計		<u>27,135,332,092</u>
資 産 合 計		<u>375,554,191,900</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		173,745,382,963	
(2)	リ ー ス 債 務		120,204,150	
(3)	引 当 金			
ア	退 職 給 付 引 当 金	5,096,851,589	5,096,851,589	
	固 定 負 債 合 計			178,962,438,702
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		24,162,595,898	
(2)	リ ー ス 債 務		47,191,056	
(3)	引 当 金			
ア	賞 与 引 当 金	403,241,000	403,241,000	
(4)	未 払 金		7,496,512,059	
(5)	前 受 金		4,676,696,168	
(6)	預 り 金		2,840,006,730	
(7)	そ の 他 流 動 負 債		10,000,000	
	流 動 負 債 合 計			39,636,242,911
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
ア	受 贈 財 産 評 価 額	6,960,493,264		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,336,592,315</u>	2,623,900,949	
イ	寄 付 金	323,586,945		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 129,522,868</u>	194,064,077	
ウ	国 庫 補 助 金	68,479,060,296		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 34,813,546,664</u>	33,665,513,632	
エ	一 般 会 計 補 助 金	121,088,858,287		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 64,722,506,638</u>	56,366,351,649	
オ	そ の 他 長 期 前 受 金	4,902,043,347		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,194,742,681</u>	2,707,300,666	
	長 期 前 受 金 合 計		95,557,130,973	
(2)	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		5,633,345	
	繰 延 収 益 合 計			95,562,764,318
	負 債 合 計			314,161,445,931

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		141,690,569,000	
	資 本 金 合 計			141,690,569,000
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
ア	受 贈 財 産 評 価 額	79,056,905		
イ	国 庫 補 助 金	3,555,412,923		
ウ	一 般 会 計 補 助 金	7,108,796,168		
	資 本 剰 余 金 合 計		10,743,265,996	
(2)	欠 損 金			
ア	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	91,041,089,027		
	欠 損 金 合 計		91,041,089,027	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 80,297,823,031</u>
	資 本 合 計			61,392,745,969
	負 債 資 本 合 計			<u>375,554,191,900</u>

※国庫補助金及び一般会計補助金を財源として取得した土地の処分に伴い、同補助金の返還が生じているため、資本剰余金(国庫補助金27,782,906円、一般会計補助金30,869,895円)を減額した。

経営指標の推移(令和2～令和6年度)

総括

- 地下鉄事業は、トンネルの建設など巨額の初期投資が必要であり、黒字化までに長期間を要する事業です。そのため、開業後一定期間は多額の累積欠損金や慢性的な資金不足が生じ、その後、輸送人員の増加や減価償却費等の減少に伴って収支が好転し、長期的に収支均衡が図られることとなります。福岡市地下鉄は、現在、単年度黒字化し、昭和56年の開業以降積み重ねてきた累積欠損金や企業債残高を縮小させている段階にあります。
- 令和6年度は、七隈線延伸開業による利便性向上や、観光客等の来街者の増加などによる輸送人員の増加を受け、運輸収益、単年度黒字額ともに過去最高となり、累積欠損金比率や企業債残高対料金収入比率は改善しています。
- 開業から40年を迎え施設等の経年劣化が進行し、減価償却の進行度合を示す有形固定資産減価償却率は7都市平均値(※)と比較してやや高く推移しています。
- 福岡市地下鉄は、駅業務の民間委託化を進めるなど、経営の健全化・効率化に向けて取り組んできました。しかしながら、累積欠損金や企業債残高は未だ多額であり、その縮減を図っていくためには、引き続き、安全・安心を第一に計画的な投資を行いながら、更なる増収対策などにより経営基盤の強化に取り組んでいく必要があります。

※7都市平均値は、福岡市を除く公営地下鉄事業者(札幌市、仙台市、東京都、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市)の提供資料を基に各都市の指標を独自に算出し単純平均した値である。

経営の健全性を示す指標

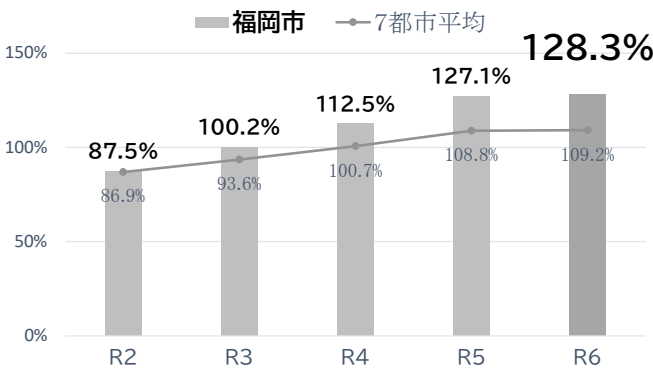
①経常収支比率(%) 128.3%

- 料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の経常経費をどのように賄っているかを示す指標。
- 100%以上であれば、単年度の経常収支が黒字であることを示している。

経常収益

経常費用

×100



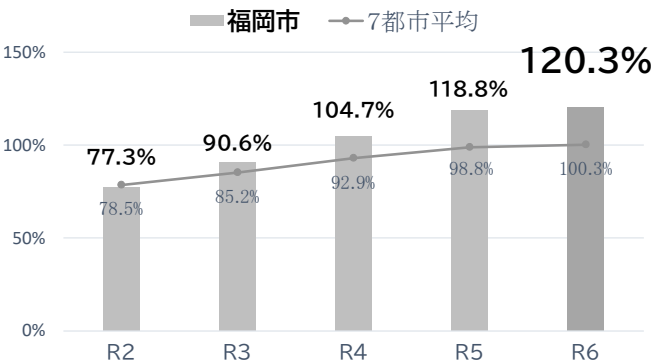
②営業収支比率(%) 120.3%

- 料金収入等の営業活動から生じる収益で、人件費や燃料費等の営業費用をどの程度賄っているかを示す指標。
- 100%以上であれば、単年度の営業収支が黒字であることを示している。

営業収益

営業費用

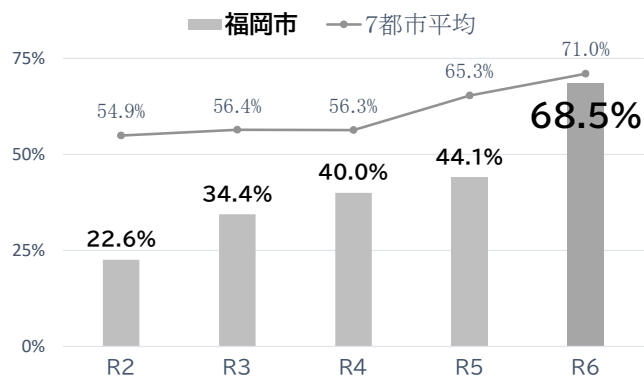
×100



③流動比率(%) **68.5%**

- 短期的な債務の支払能力を示す指標。
- 100%の場合、現金等で1年以内の債務を支払うことができることを表す。

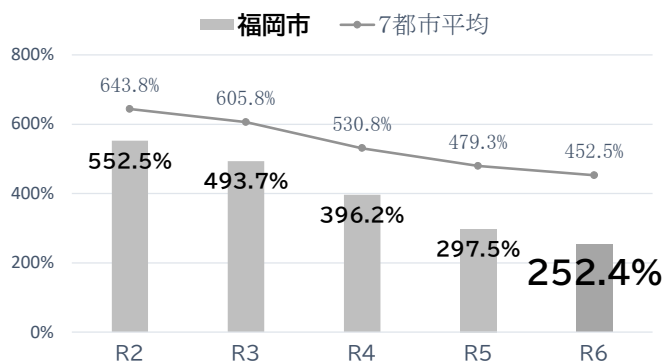
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



④累積欠損金比率(%) **252.4%**

- 営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標。
- 地下鉄事業においては、長期的に0%になるように経営改善に向けた取組みが必要である。

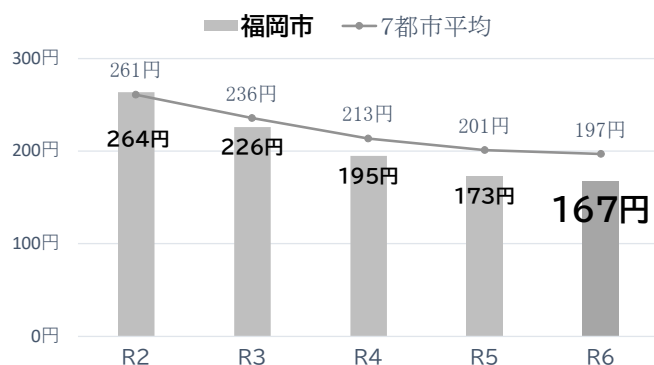
$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



⑤利用者1回当たりの運行経費(円) **167円**

- 利用者が地下鉄を1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを示す指標。
- できるだけ低い数値であることが望ましい。

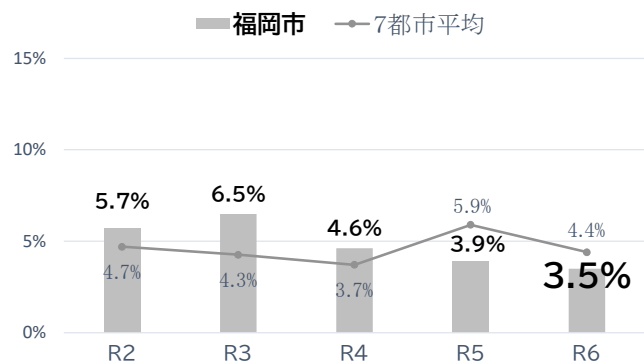
$$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間輸送人員}}$$



⑥他会計負担比率(%) **3.5%**

- 人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す指標。
- 独立採算の観点からできるだけ低い数値にあることが望ましい。

$$\frac{\text{他会計補助金・負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$$

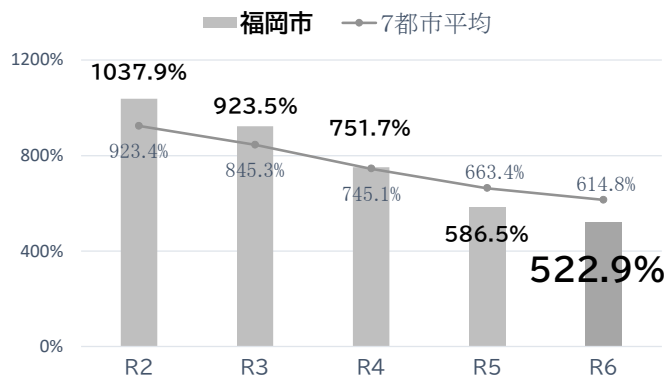


⑦企業債残高対料金収入比率(%) **522.9%**

○料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標。

○できるだけ低い数値にあることが望ましい。

$$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計等負担額}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$

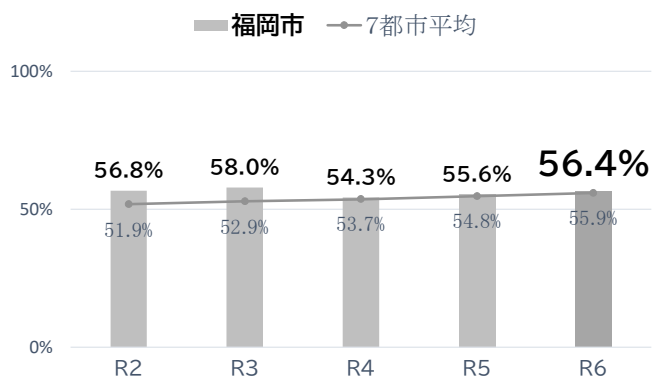


⑧有形固定資産減価償却率(%) **56.4%**

○有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。

○数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることになる。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$



経営の効率性を示す指標

⑨走行キロ当たりの収入(円) **2,043円**

- 車両の走行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを示す指標。
○できるだけ高い数値であることが望ましい。

$$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{車両走行キロ}}$$



⑩走行キロ当たりの運輸原価(円) **1,591円**

- 車両の走行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを示す指標。
○できるだけ低い数値にあることが望ましい。

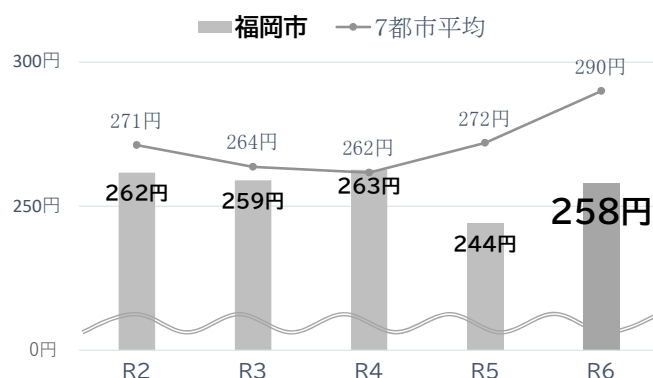
$$\frac{\text{営業費用+営業外費用}}{\text{車両走行キロ}}$$



⑪走行キロ当たりの人件費(円) **258円**

- 車両の走行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを示す指標。
○できるだけ低い数値にあることが望ましい。

$$\frac{\text{人件費}}{\text{車両走行キロ}}$$



⑫乗車効率(%) **38.4%**

- 車両1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合であり、地下鉄の定員当たりでどの程度乗車しているかを示す指標。
○できるだけ高い数値であることが望ましい。

$$\frac{\text{延べ人キロ}}{\left[\frac{\text{車両走行キロ}}{\text{平均乗車定員数}} \right]} \times 100$$

